

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	米原市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	20,166,970	20,408,466	実質収支比率	5.1	4.2
					首都	×	歳出総額	19,429,882	19,692,537	経常収支比率	81.1	82.4
					近畿	○	歳入歳出差引	737,088	715,929	(※1)	(87.5)	(89.2)
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	60,763	170,754	標準財政規模	13,172,181	13,051,372
人口	22年国調(人)	40,060	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	676,325	545,175	財政力指数	0.57	0.56	
	17年国調(人)	41,009		山振	○	単年度収支	131,150	-297,333	公債費負担比率	16.1	20.1	
	増減率(%)	-2.3		低開発	×	積立金	3,877	699,487	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	40,513	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	617,531	1,310,432	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	40,060		22年国調	734	17年国調	1,199	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	25.03.31(人)	40,577	第2次				実質単年度収支	752,558	1,712,586	実質公債費比率	7.0	10.8
	うち日本人(人)	40,118		22年国調	4.0	5.9	標準財政収入額	5,093,664	4,971,083	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.2	第3次	22年国調	36.1	36.2	標準財政需要額	8,754,563	8,774,011			
	うち日本人(%)	-0.1		17年国調	10,956	11,415	標準税収入額等	6,599,360	6,424,513			
面積(km ²)	250.46			22年国調	59.9	56.6	経常経費充当一般財源等	10,792,187	10,875,557			
人口密度(人/km ²)	160						歳入一般財源等	15,213,863	15,887,191			
世帯数(世帯)	12,952											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,544,909	21,511,550		
	市区町村長	1	5,495	一般職員	346	1,071,908	3,098	うち公的資金	10,691,067	11,532,453		
	副市区町村長	1	5,360	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,577,508	2,381,776		
	教育長	1	5,120	うち技能労務職員	17	42,602	2,506	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,600	教育公務員	33	97,503	2,955	土地開発基金現在高	955,409	954,795		
	議会副議長	1	2,970	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,733,974	2,730,097		
	議会議員	18	2,700	合計	379	1,169,411	3,086	減債基金	3,937,020	3,899,067		
				ラスパイレシ指数			98.5	積立金現在高	6,780,168	5,968,408		
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(21) 公益財団法人 伊吹山麓スポーツ文化振興事業団							
(2) 駐車場事業特別会計	(4) 国民健康保険直営診療所事業特別会計		(9) 流域関連公共下水道事業特別会計	(13) 滋賀県市町村職員研修センター								
	(5) 介護保険事業特別会計		(10) 米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(14) 滋賀県後期高齢者医療広域連合								
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 住宅団地造成事業特別会計	(15) 滋賀県後期高齢者医療広域連合								
				(16) 湖北広域行政事務センター								
				(17) 湖北地域消防組合								
				(18) 滋賀県市町村交通災害共済組合								
				(19) 長浜水道企業団								
				(20) 彦根市米原市造林組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,223,927	30.9	6,116,341	49.6	普通税	6,097,054	98.0	54,250	議会費	159,277	0.8	-	159,277	
地方譲与税	143,017	0.7	143,017	1.2	法定普通税	6,097,054	98.0	54,250	総務費	2,341,187	12.0	126,104	2,092,261	
利子割交付金	10,932	0.1	10,932	0.1	市町村民税	2,439,711	39.2	54,250	民生費	5,111,880	26.3	70,257	2,991,411	
配当割交付金	18,164	0.1	18,164	0.1	個人均等割	58,711	0.9	-	衛生費	1,035,329	5.3	71,252	837,752	
株式等譲渡所得割交付金	32,553	0.2	32,553	0.3	所得割	1,813,480	29.1	-	労働費	42,321	0.2	-	5,465	
地方消費税交付金	305,384	1.5	305,384	2.5	法人税割	96,189	1.5	-	農林水産業費	787,242	4.1	230,026	492,194	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,297,825	53.0	54,250	商工費	245,074	1.3	23,854	239,554	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,296,223	53.0	-	土木費	3,824,131	19.7	2,115,695	2,821,980	
自動車取得税交付金	51,261	0.3	51,261	0.4	軽自動車税	99,323	1.6	-	消防費	779,662	4.0	32,008	726,685	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	256,312	4.1	-	教育費	2,583,393	13.3	913,137	1,640,005	
地方特例交付金	24,302	0.1	24,302	0.2	鉱産税	3,883	0.1	-	災害復旧費	73,502	0.4	-	24,003	
地方交付税	6,394,198	31.7	5,594,886	45.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,446,884	12.6	-	2,446,218	
普通交付税	5,594,886	27.7	5,594,886	45.4	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	799,311	4.0	-	-	目的税	126,873	2.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	126,873	2.0	-	歳出合計	19,429,882	100.0	3,582,333	14,476,775	
(一般財源計)	13,203,738	65.5	12,296,840	99.7	入湯税	19,287	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	5,001	0.0	5,001	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	156,765	0.8	-	-	都市計画税	107,586	1.7	-						
使用料	153,230	0.8	14,028	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	21,185	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,986,609	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,223,927	100.0	54,250						
都道府県支出金	1,083,045	5.4	-	-										
財産収入	86,698	0.4	12,021	0.1										
寄附金	9,295	0.0	-	-										
繰入金	91,463	0.5	-	-										
繰越金	715,929	3.6	-	-										
諸収入	475,077	2.4	1,276	0.0										
地方債	2,178,935	10.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	977,935	4.8	-	-										
歳入合計	20,166,970	100.0	12,329,166	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.1	95.8
現年計	99.2	95.9
市町村民税	99.0	95.5
純固定資産税	99.0	95.6

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	2,548,090	172,114
国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,548,090	172,114
下水道	1,204,608	150,331
宅地造成	102,478	5,227
上水道	60,060	9,072
工業用水道	-	-
国民健康保険	186,264	97
その他	994,680	75
被保険者1人当り		282
保険税(料)収入額		97
国庫支出金		75
保険給付費		282

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,905,334	40.7	6,051,927	5,407,569	40.6
人件費	2,981,115	15.3	2,809,194	2,789,196	21.0
うち職員給	1,989,907	10.2	1,843,066	-	-
扶助費	2,477,335	12.8	796,515	789,686	5.9
公債費	2,446,884	12.6	2,446,218	1,828,687	13.7
元利償還金	2,446,884	12.6	2,446,218	1,828,687	13.7
うち元金	2,145,576	11.0	2,144,910	1,527,578	11.5
うち利子	301,308	1.6	301,308	301,109	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,868,713	40.5	6,796,224	5,384,618	40.5
物件費	2,514,231	12.9	1,912,696	1,763,943	13.3
維持補修費	102,978	0.5	89,726	84,188	0.6
補助費等	1,821,174	9.4	1,536,844	1,339,806	10.1
うち一部事務組合負担金	1,031,647	5.3	908,748	873,487	6.6
繰出金	2,488,030	12.8	2,348,141	2,196,681	16.5
積立金	920,637	4.7	892,341	-	-
投資・出資金・貸付金	21,663	0.1	16,476	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,655,835	18.8	1,628,624	-	-
うち人件費	13,700	0.1	13,700	-	-
普通建設事業費	3,582,333	18.4	1,604,621	-	-
うち補助	1,003,110	5.2	15,245	-	-
うち単独	2,549,330	13.1	1,581,796	-	-
災害復旧事業費	73,502	0.4	24,003	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,429,882	100.0	14,476,775	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 滋賀県米原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income/expenditure, actual income/expenditure, inter-accounting transfers, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income/expenditure, net income/expenditure, surplus/deficit, inter-accounting transfers, enterprise debt, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income/expenditure, net income/expenditure, surplus/deficit, inter-accounting transfers, enterprise debt, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third-sector entities with columns for entity name, operating profit, net assets, and various support amounts.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

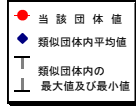
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Table showing future liability ratios for various entities with columns for entity name, fiscal year, and ratio.

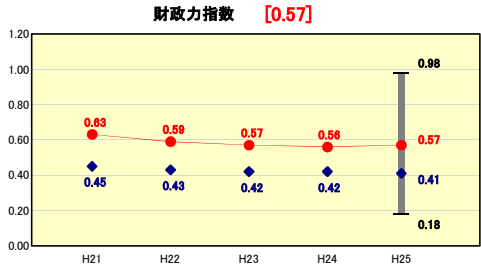
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,513	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,060	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.46	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	20,166,970	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,429,882	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	676,325	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	13,172,181	千円			
地方債現在高	21,544,909	千円			



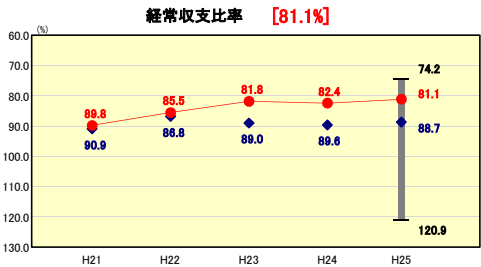
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力



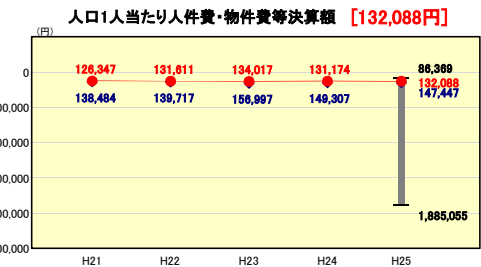
財政力指数は0.57であり、前年比に比べ0.01ポイント上昇した。類似団体平均より上回っているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末26.27%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中2番目に低い位置にある。合併特例法による普通交付税の算定の特例期間が平成26年度までとなり、その後5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行政改革を進め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



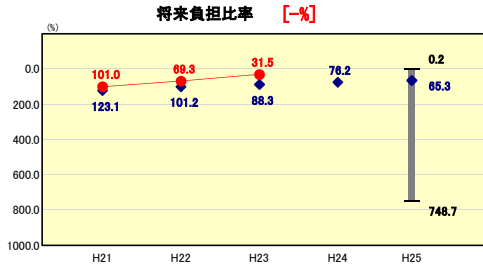
経常収支比率は81.1%であり、歳出では地方公務員給与と費特例に基づく給与の削減を行ったことによる人件費や公債費等が減少し、歳入では市民税の法人税、固定資産税(土地・家屋)、たばこ税等が増加したことにより、前年度に比べて1.3ポイント改善した。類似団体平均より下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直性があるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

人件費・物件費等の状況



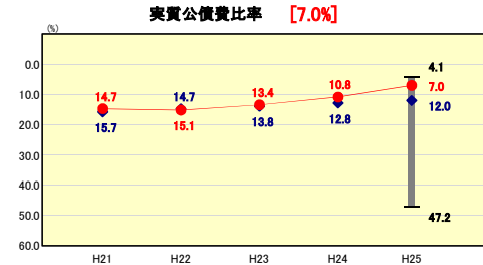
人口1人当たり人件費、物件費等決算額は132,088円で、前年度に比べて914円増加した。主な要因は、委員報酬、参議院議員選挙および市議会議員選挙の執行経費、行政インターネットの高速化等による電算管理経費、災害対策用備品購入経費ならびにため池耐震診断調査等の増加である。人口1人当たりの金額は、類似団体平均よりは下回っているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

将来負担の状況



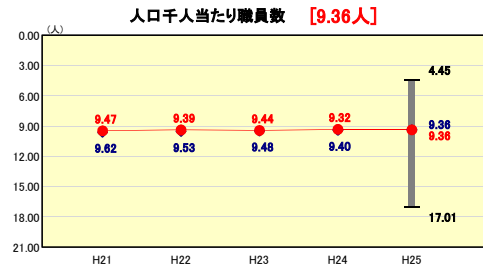
将来負担比率は、昨年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担の軽減のために、社会資本整備や施設等の長寿命化のために公共施設等整備基金等を積立てたことなどに起因するものである。しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安的な要素をはらんでいる。今後は、公共施設等の長寿命化や、課題解決に向けた施設整備のため、計画的な基金の活用と市債発行事業を厳選し、財政規律に努める。

公債費負担の状況



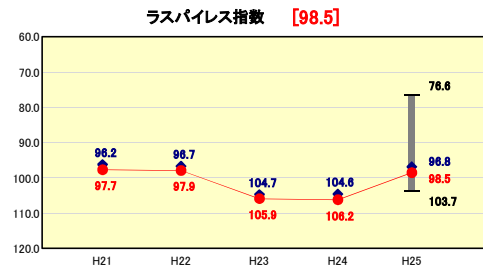
実質公債費比率(3年平均)は7.0%で、昨年度と比較して3.8ポイント下がりましたが、(単年度)では6.1%で、昨年度と比較して0.4ポイント上がりました。実質公債費率(単年度)は、流域下水道事業等への公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金金の増加などが主な要因であるが、市民税法人税割の増加など標準税収入も増加したことにより増加率は低く抑えられている。また、市債発行に際して、普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。今後も市債発行事業を厳選し、計画的な繰上償還の実施に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数は9.36人で、人口の減少等により前年度と比較して0.04人増加した。また、類似団体平均と同等の職員数を示しているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合にて行っているため、これらを加味した場合、類似団体平均よりも高くなるが見込まれる。今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数は98.5で、前年度と比較して7.7ポイント減少しているが、類似団体平均との差は1.7ポイント高い数値となっている。国家公務員給与との削減措置が実施されたことにより前年比較では減少したものの、類似団体の平均を上回っており、経験年数階層別の職員分布に変動があったことなどが要因と考えられる。人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

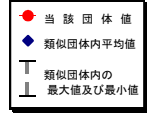
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

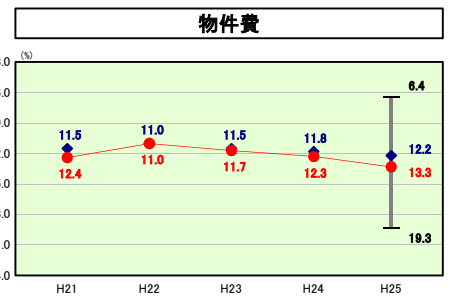
滋賀県米原市

経常収支比率の分析

人口	40,513人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	40,060人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	250.46 km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	20,166,970千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,429,882千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収収支	676,325千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	13,172,181千円			

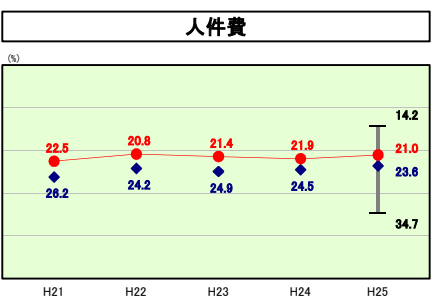


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



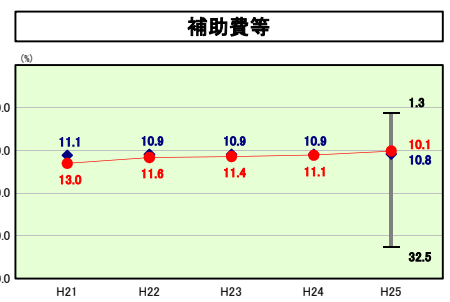
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、地理的要因による冬季の除雪経費等が多額であり、また、合併以後、旧町から引き継いだ公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが要因である。また、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



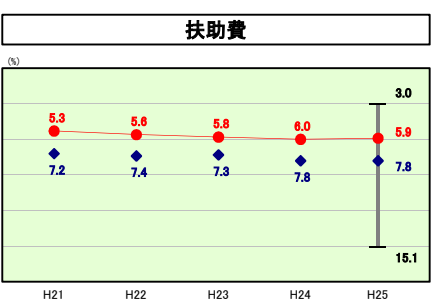
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ、地方公務員給与費特例に基づく職員給与の臨時特例措置の実施により、職員給、期末・勤勉手当、管理職手当の減少などの要因により下がった。また、類似団体平均よりも低い理由は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることなどが要因である。民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理給与の適正化に努める。



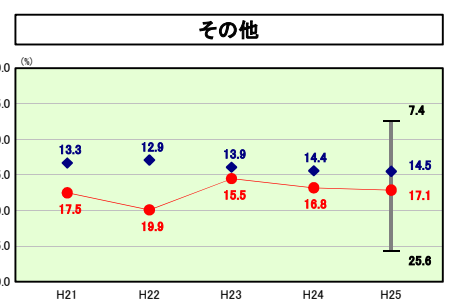
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから高い水準にある。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、補助対象経費や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したもや社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



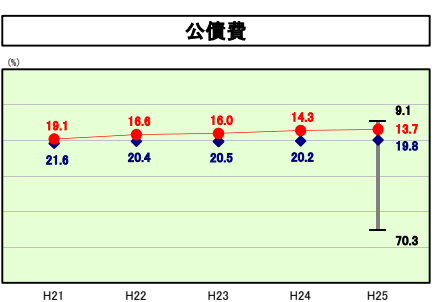
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、扶助費は増加しているが、市町村民税等による歳入の経常一般財源が増加したことにより、0.1ポイント下がった。類似団体平均よりは低くなっているが、決算額は年々増加しており、本市の高齢化率(平成25年度末26.2%)は、県内でも高く、今後も扶助費の増加が考えられる。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策の推進に努める。



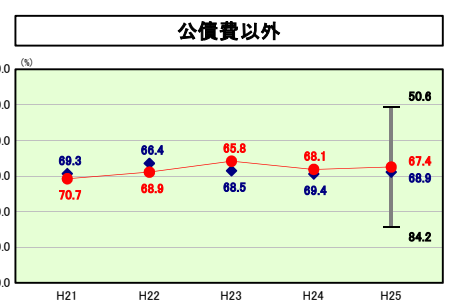
その他の分析欄

その他の経常収支比率は、前年度と比較して、流域関連公共下水道事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金(介護給付費)などにより上昇した。各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、これは、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が、高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことにより抑制できている。今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

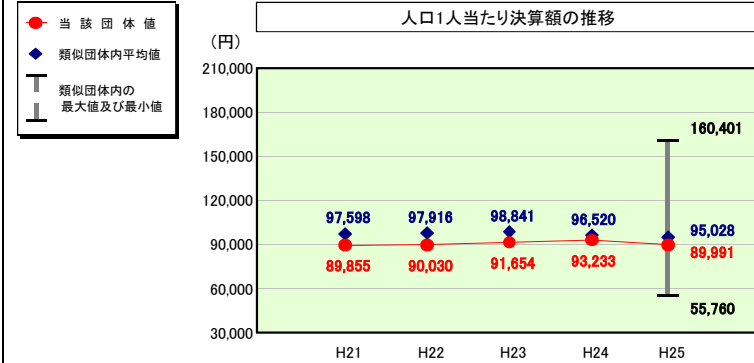
公債費以外の経常収支比率が減少したのは、前年度と比較して、歳入では経常一般財源が増加したこと、歳出では人件費や補助費などの減少が主な要因である。今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新時期を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費等の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画を策定し、総合的な見地から、改修費用等の平準化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

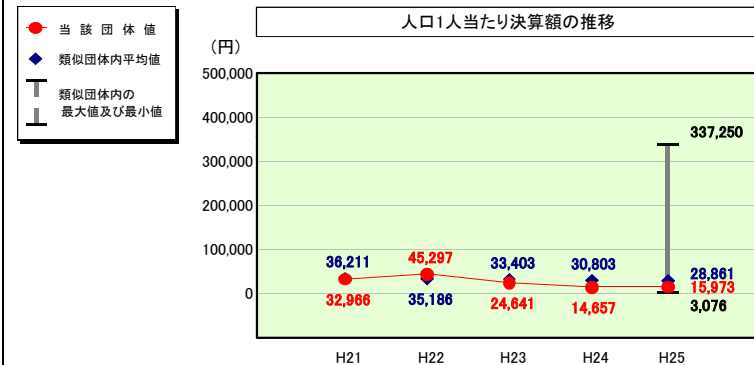
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,981,115	73,584	83,170	▲ 11.5
賃金 (物件費)	336,750	8,312	7,053	▲ 17.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	490,608	12,110	8,860	▲ 36.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	84,400	2,083	3,453	▲ 39.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,700	338	1,923	▲ 82.4
▲退職金	▲ 260,756	▲ 6,436	▲ 10,272	▲ 37.3
合計	3,645,817	89,991	95,028	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.36	9.36	0.00
ラスパイレズ指数	98.5	96.8	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

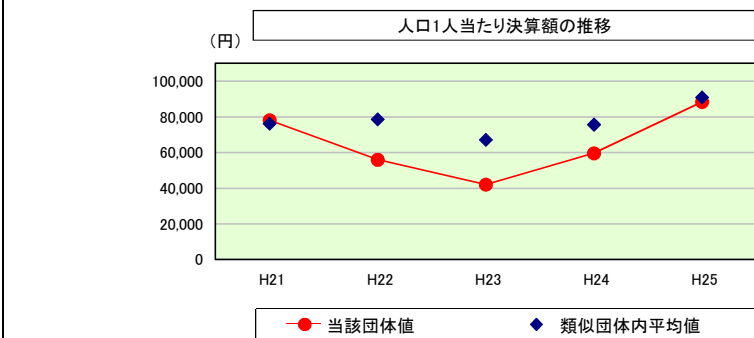


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,776,216	43,843	65,071	▲ 32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,380,232	34,069	17,560	94.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,379	3,564	3,274	8.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,286	476	1,387	▲ 65.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 106,229	▲ 2,622	▲ 4,282	▲ 38.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,566,787	▲ 63,357	▲ 54,179	16.9
合計	647,097	15,973	28,861	▲ 44.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

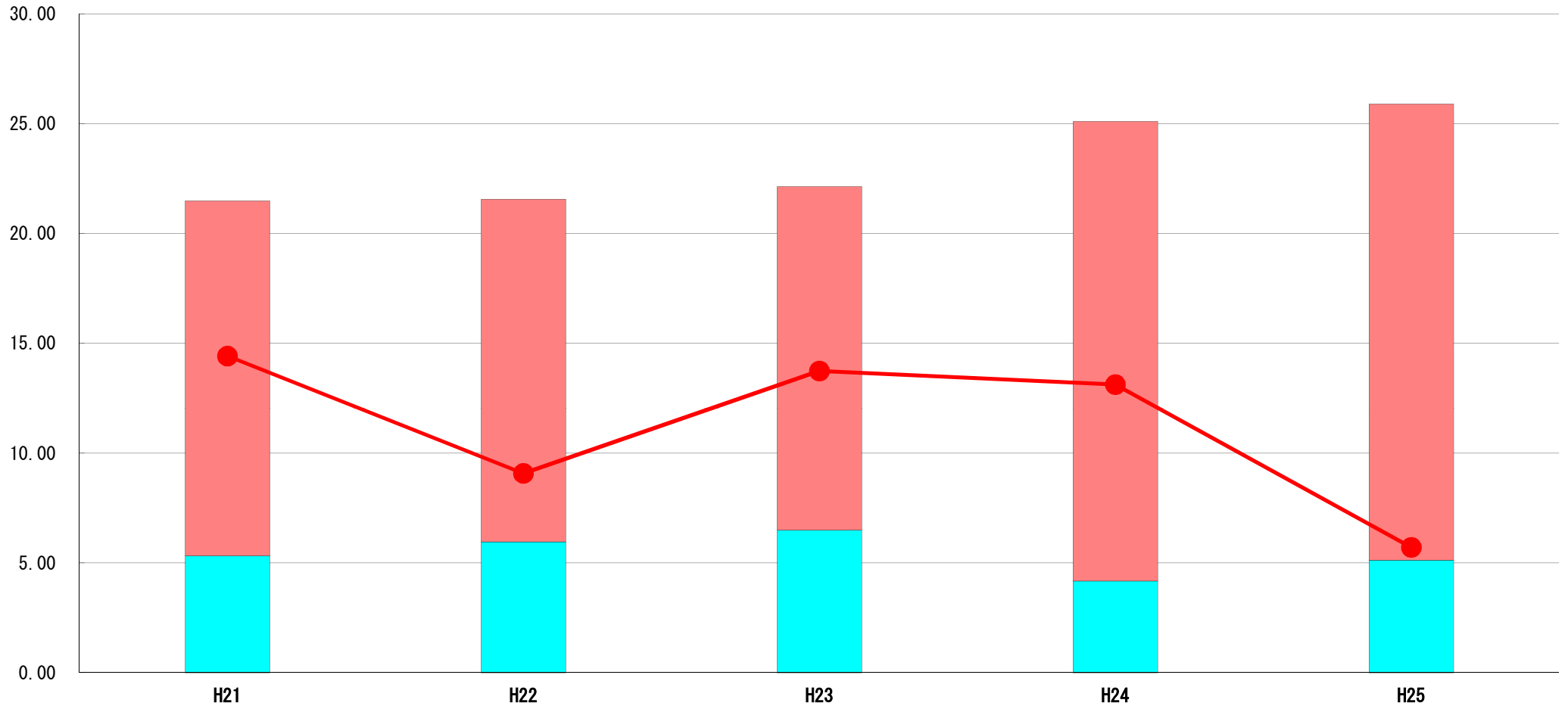
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,200,692	78,161	▲ 27.0	76,282	25.0	▲ 52.0
うち単独分	1,758,020	42,931	2.4	41,092	31.8	▲ 29.4
H22	2,272,555	55,983	▲ 28.4	78,670	3.1	▲ 31.5
うち単独分	1,397,711	34,431	▲ 19.8	38,094	7.3	▲ 12.5
H23	1,698,990	42,084	▲ 24.8	67,201	▲ 14.6	▲ 10.2
うち単独分	1,291,359	31,987	▲ 7.1	35,210	▲ 7.6	0.5
H24	2,418,365	59,599	41.6	75,709	12.7	28.9
うち単独分	1,857,927	45,788	43.1	35,212	0.0	43.1
H25	3,582,333	88,424	48.4	90,961	20.1	28.3
うち単独分	2,549,330	62,926	37.4	37,720	7.1	30.3
過去5年間平均	2,634,587	64,850	2.0	77,765	9.3	▲ 7.3
うち単独分	1,770,869	43,613	11.2	37,466	4.8	6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
■ 財政調整基金残高		16.15	15.60	15.64	20.92	20.76
■ 実質収支額		5.33	5.96	6.49	4.18	5.13
●— 実質単年度収支		14.42	9.08	13.74	13.12	5.71

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高比率が下がったのは、分母の標準財政規模が増えたことが要因で、標準財政規模に対する実質収支比率が上がったのは、翌年度へ繰越すべき財源が減ったことなどが主な要因である。また、標準財政規模に対する実質単年度収支比率は5.71%で、財政調整積立金や繰上償還金が減になったことが要因である。

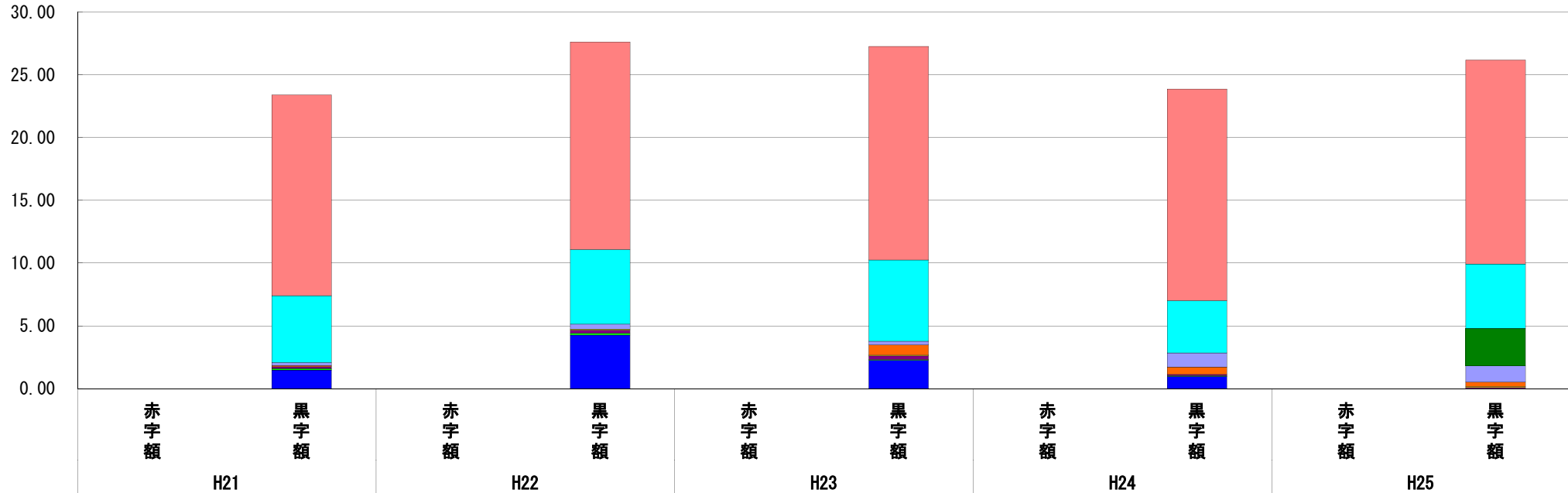
普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		16.00	16.53	17.02	16.86	16.24
一般会計		5.32	5.95	6.49	4.18	5.13
米原駅東部土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	2.98
国民健康保険事業特別会計		0.24	0.40	0.29	1.11	1.31
住宅団地造成事業特別会計		0.10	0.00	0.81	0.60	0.36
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.07	0.06	0.00	0.07
流域関連公共下水道事業特別会計		0.14	0.26	0.29	0.10	0.07
介護保険事業特別会計		0.11	0.15	0.06	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.49	4.26	2.26	0.97	0.01

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。また、一般会計、国民健康保険事業特別会計および米原駅東部土地区画整理事業特別会計などは実質収支額（資金不足・剰余額）が増えたことにより、黒字額の標準財政規模比が上がった。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

なお、米原駅東部土地区画整理事業特別会計については、用地の販売により回収された資金を造成のために借り入れた市債の返済に充てるという事業の性質上、保留地処分が遅れが一般会計への負担に繋がることから、早期完売に向けた取組の強化を図る。

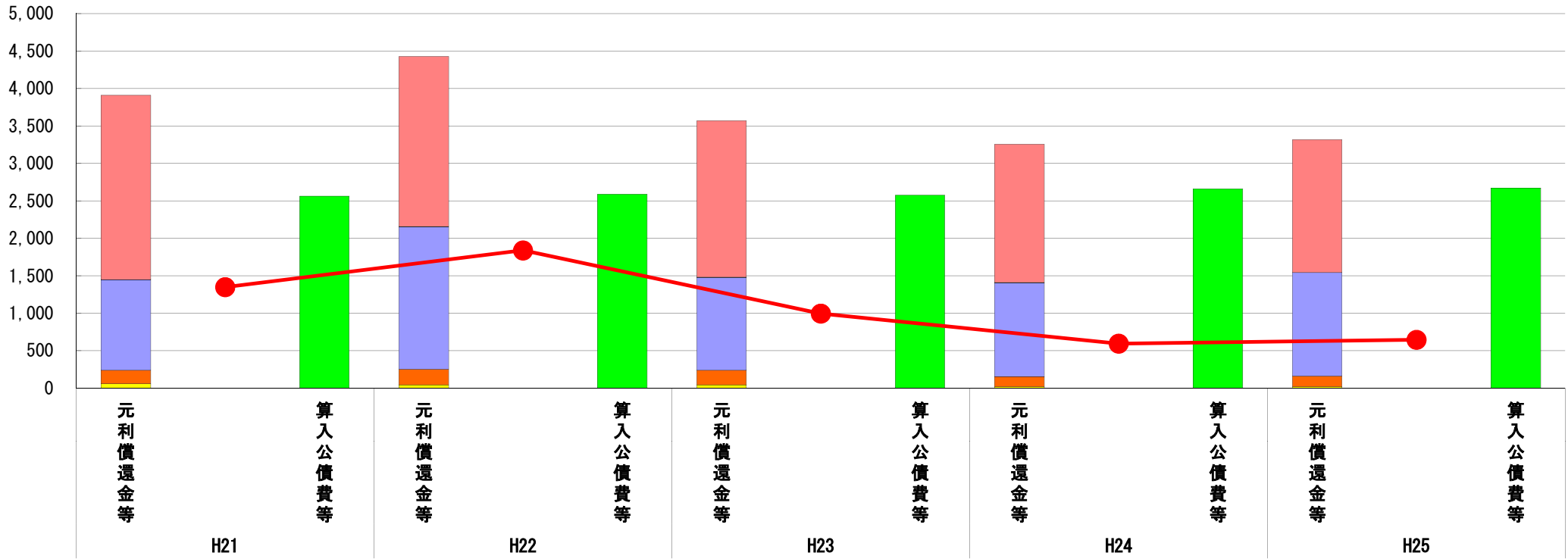
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,460	2,269	2,088	1,845	1,776
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,208	1,903	1,242	1,253	1,380
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	209	195	136	144
	債務負担行為に基づく支出額		59	44	44	19	19
	一時借入金の利息		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,563	2,589	2,576	2,661	2,673
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,349	1,839	996	595	646

分析欄

実質公債費比率(3か年平均)は7.0%で、昨年度と比較して3.8ポイント下がりましたが、(単年度)では6.1%で、昨年度と比較して0.4ポイント上がりました。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加は、流域下水道事業等が増え、算入公債費等の増加は、災害復旧費等に係る基準財政需要額等が増えたことが主な要因である。

また、市債発行に際して普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。

今後より有利な市債発行事業を厳選するとともに、計画的な繰上償還の実施に努める。

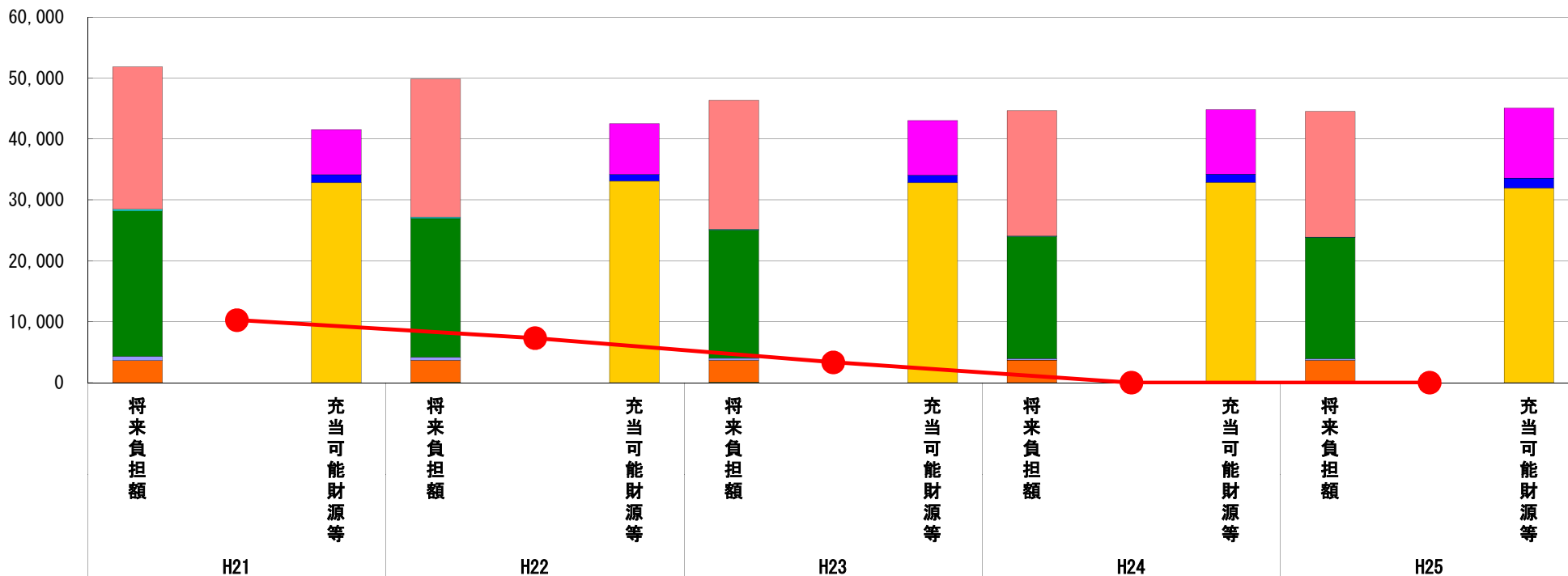
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,377	22,662	21,164	20,555	20,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		260	210	135	116	97
	公営企業債等繰入見込額		23,898	22,795	21,056	20,024	19,901
	組合等負担等見込額		701	515	324	248	251
	退職手当負担見込額		3,569	3,591	3,606	3,645	3,595
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	67	66	62	68
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,401	8,345	8,947	10,602	11,476
	充当可能特定歳入		1,351	1,081	1,247	1,352	1,633
	基準財政需要額算入見込額		32,828	33,108	32,836	32,889	31,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,261	7,307	3,321	▲ 193	▲ 537

分析欄

将来負担額については、農業集落排水事業特別会計と米原駅東部土地区画整理事業特別会計の公営企業債等繰入見込額等が減ったことにより減少した。

また、充当可能財源等については、将来の社会資本整備や施設等のために公共施設等整備基金、交通対策促進基金および福祉対策基金を積立てたことにより増加した。

このようなことから、将来負担比率が改善され、財政健全化の取組の成果が指標に表れている。

しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安的な要素をはらんでおり、早期完売に向け全力を挙げて取り組む。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。